

経営比較分析表（令和4年度決算）

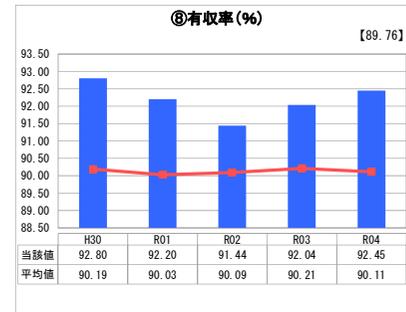
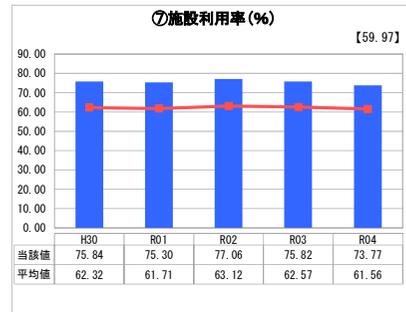
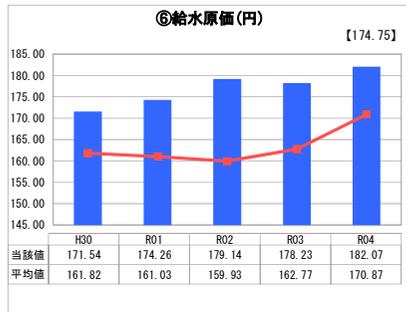
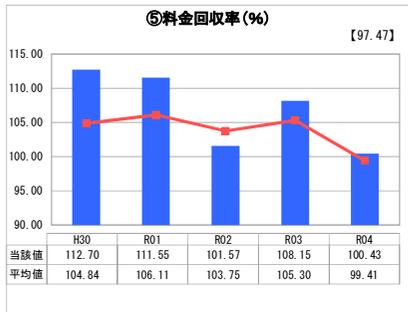
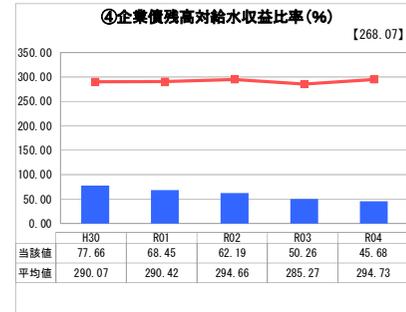
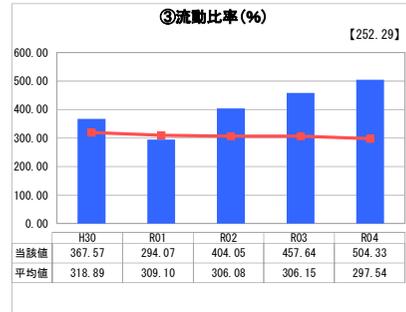
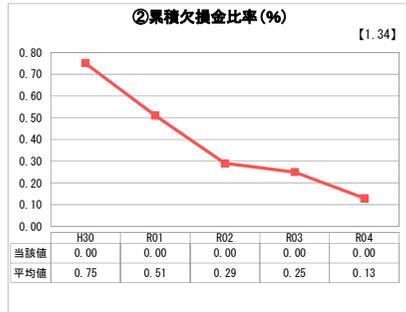
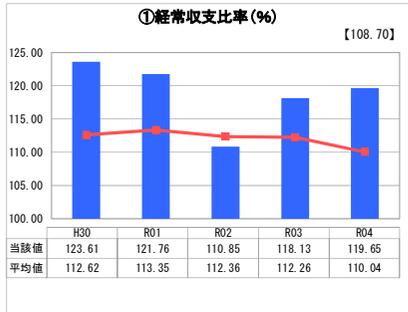
埼玉県 久喜市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
-	93.95	99.95	2,981	

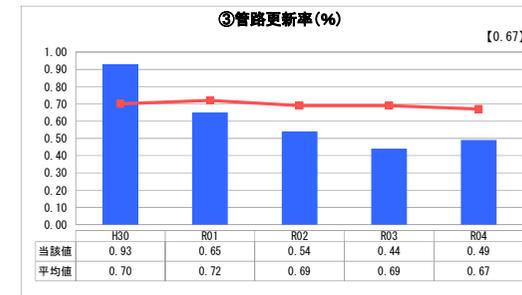
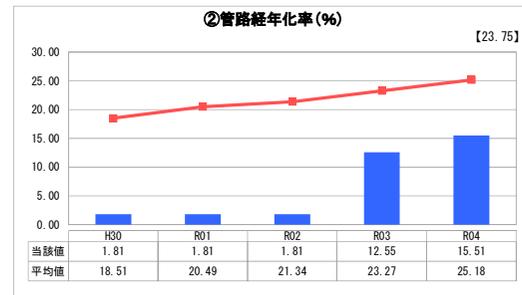
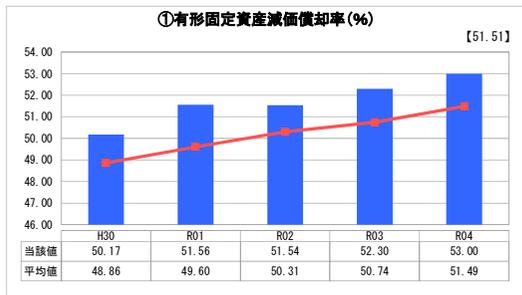
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
150,987	82.41	1,832.14
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
150,658	82.41	1,828.15

グラフ凡例
■ 当該団体値（当該値）
— 類似団体平均値（平均値）
【】 令和4年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

- ① 経常収支比率
過去5年間100%を上回っており、健全な経営を維持しています。
- ② 累積欠損比率
過去5年間、欠損金は発生していません。
- ③ 流動比率
100%を大きく上回っており、1年以内に支払わなければならない債務に対する支払能力を十分に備えています。
- ④ 企業債残高対給水収益比率
全国平均や類似団体平均値を大きく下回っていますが、今後は更新需要の増加が見込まれるため、適切な企業債の活用も検討します。
- ⑤ 料金回収率
100%以上を維持しており、給水に係る費用を給水収益で賄えています。前年度比で約7.7ポイント低下している理由は、基本料金2か月分免除により給水収益が減少したことによるものです。
- ⑥ 給水原価
全国平均や類似団体平均値を上回っているため、引き続き経費削減に努める必要があります。
- ⑦ 施設利用率
全国平均や類似団体平均値を上回っており、施設を効率的に利用できています。
- ⑧ 有収率
全国平均や類似団体平均値を上回っていますが、引き続き漏水調査や計画的な老朽管の更新により有収率の向上に努めます。

2. 老朽化の状況について

- ① 有形固定資産減価償却率
全国平均や類似団体平均値をやや上回っており、増加傾向にあることから、施設の老朽化が進行していることを示しています。引き続き財源の確保に努めながら、計画的に浄水場や管路の更新を行っていく必要があります。
- ② 管路経年化率
全国平均や類似団体平均値よりも低い水準を維持しており、法定耐用年数を経過した管路は少ない状況となっています。
- ③ 管路更新率
全国平均や類似団体平均値と比較するとやや低い数値となっていますが、老朽化している管路の更新は、重要度・優先度を踏まえ、計画的に行っています。

全体総括

経常収支比率や料金回収率は、全国平均や類似団体平均値を上回っており、良好な経営状態が維持できていると言えます。一方、給水収益の減少が見込まれる中、給水原価は全国平均や類似団体平均値を上回っていることから、引き続き経常費用の削減に努める必要があります。

施設の老朽化の状況においては、有形固定資産減価償却率が増加傾向にあることや、管路更新率が全国平均や類似団体平均値を下回っていることから、施設等の更新需要の増加が見込まれます。今後も、令和5年3月に策定した久喜市水道ビジョン（経営戦略）に基づき、計画的な施設等の更新を実施し、安定した経営の持続に努めます。

経営比較分析表（令和4年度決算）

埼玉県久喜市 久喜市営駐車場

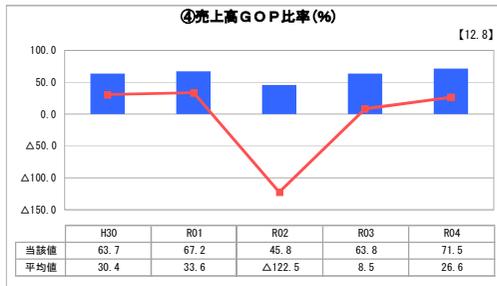
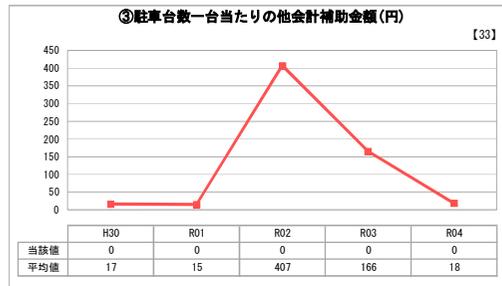
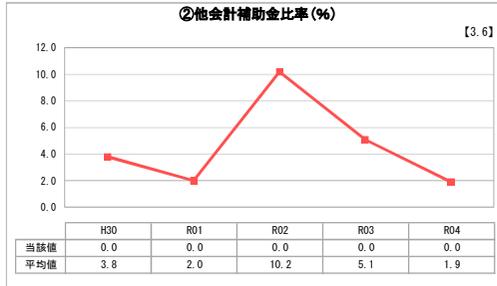
業務名	業種名	事業名	類似施設区分	管理者の情報
法非適用	駐車場整備事業	-	A 3 B 1	非設置
自己資本構成比率(%)	種類	構造	建設後の経過年数(年)	
該当数値なし	その他駐車場	広場式	26	

立地	周辺駐車場の需給実態調査	駐車場使用面積(m ²)
駅	無	443
収容台数(台)	一時間当たりの基本料金(円)	指定管理者制度の導入
18	200	無

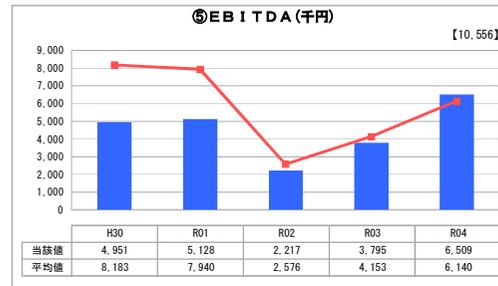
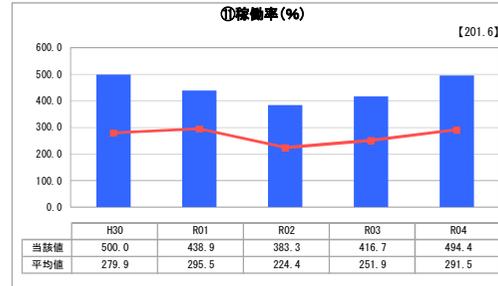
グラフ凡例

- 当該施設値(当該値)
- 類似施設平均値(平均値)
- 【】 令和4年度全国平均

1. 収益等の状況



3. 利用の状況



2. 資産等の状況

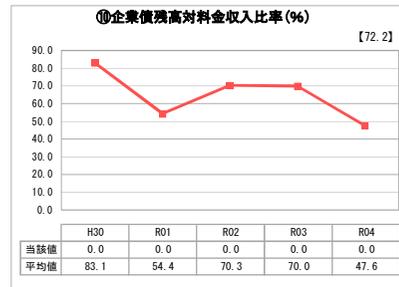


⑦敷地の地価(千円)

47,649

⑧設備投資見込額(千円)

500



分析欄

1. 収益等の状況について
 ①収益的収支比率については、100%を超えており健全性は確保されていると考えられます。また、新型コロナウイルス感染症による行動制限の解除に伴い、令和3年度と比べて増加しました。②他会計補助金比率③駐車台数一台当たりの他会計補助金額については、平成28年度以降発生しておらず、概ね独立採算による運営となっております。④売上高GOP比率とは、施設の営業に関する収益性を表す指標ですが、当該施設については、令和3年度以前から類似施設平均値よりも高い数値で推移しており、安定的な収益性があると判断できます。⑤EBITDAとは、純利益から減価償却費などの影響を排除した指標であり、当該施設については、利用者の増加に伴い、令和4年度に類似施設平均を上回りました。

2. 資産等の状況について
 ⑥有形固定資産減価償却率について、当該施設については地方公営企業法非適用事業であるため指標は算出されません。⑦敷地の地価については、久喜駅に近く利便性の高い場所でもあり47,649千円となっております。⑧設備投資見込額については、今後の修繕料を、年間50千円と見込んでおります。⑨累積欠損金比率については、当該施設については地方公営企業法非適用事業であるため指標は算出されません。⑩企業債残高対料金収入比率について、当該施設は企業債残高が無いため指標は算出されません。

3. 利用の状況について
 ①稼働率については類似施設平均を上回っており、駐車場施設としての需要は大きいと判断されます。当該施設は、駅前商店街の利用客用に政策的に設置しているものであり、短時間(30分~2時間)での駐車場利用が多いことから稼働率も高くなっていると考えられます。また、令和4年度は新型コロナウイルスによる行動制限の解除によって、施設周辺の商店街等の利用客が増加した等事を背景に、令和3年度に比べて稼働率が増加しています。なお、施設の規模を拡大することは、駅前という駐車場の位置の関係もあり土地の確保等困難であることから、考えておりません。

全体総括
 当該施設については、自動車を利用する市民や、駐車場の確保が難しい駅前商店街の利便性向上を図るため、設置されたものであります。収益等の状況については、新型コロナウイルスによる行動制限の解除によって令和4年度は収益性が回復しています。また、令和2年度は大幅な減少となりましたが、それ以外の年度については安定した数値であり、利用の状況として稼働率も高い水準にあることから適正な運用が図られているものと考えられます。また、現状として、短時間での利用者が多いこと、市営駐車場サービス券の売り上げが伸びていることから、設置の目的である駅前商店街の振興に寄与しているものと考えられます。※市営駐車場サービス券とは、駅前の登録商店が購入可能な当該施設の2時間無料券で、一定額以上の買い物をした利用客に対して商店が交付するものです。

経営比較分析表（令和4年度決算）

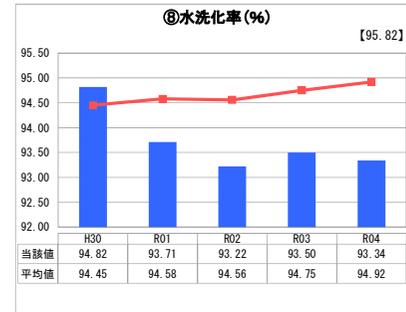
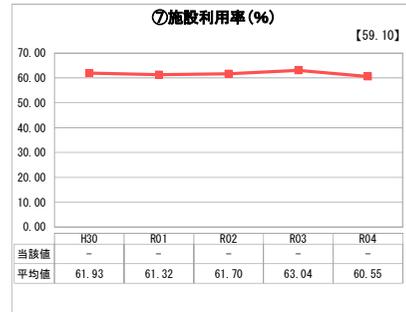
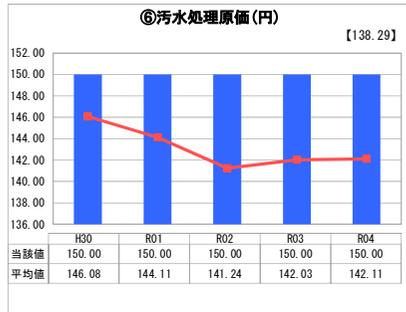
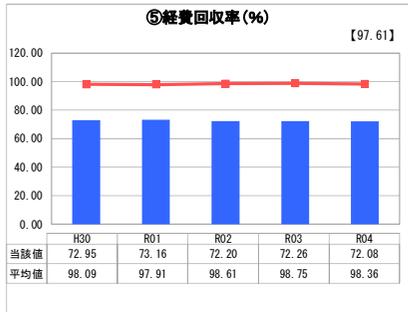
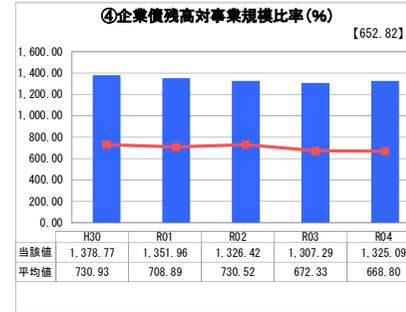
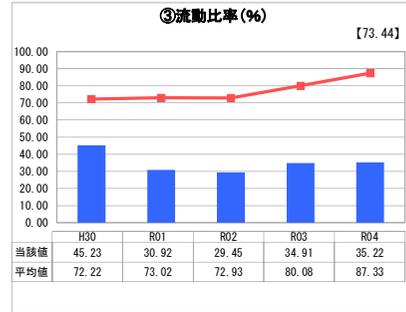
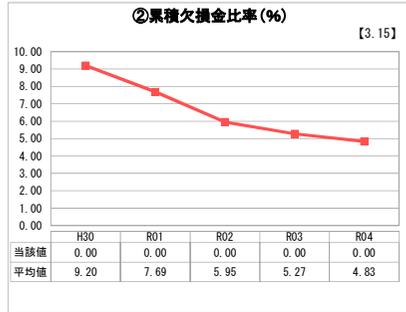
埼玉県 久喜市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Ac1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家産料金(円)
-	58.62	70.06	80.99	1,870

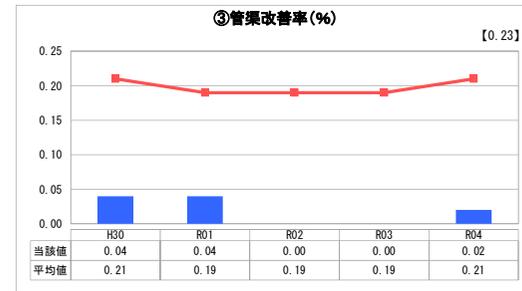
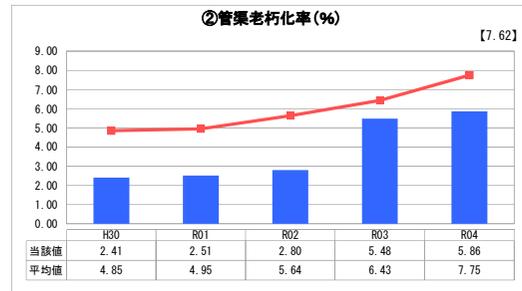
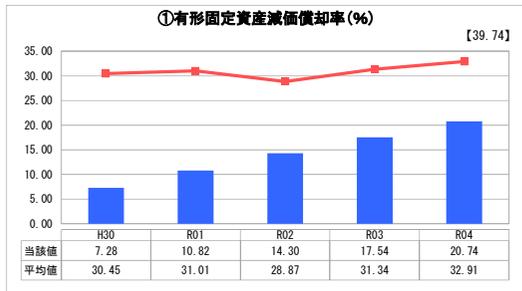
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
150,987	82.41	1,832.14
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
105,602	19.25	5,485.82

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和4年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

- ①経常収支比率
 - 100%を上回っているものの、経費回収率は100%を下回っている。赤字となっているのは一般会計からの繰入金によるものであり、引き続き費用の削減に加え使用料水準の適正化が必要である。
- ②累積欠損金比率
 - 過去5年間発生していないため0%である。
- ③流動比率
 - 100%を大きく下回り、類似団体平均及び全国平均よりも低い数値になっている。企業債償還金が高い要因となっていることから、投資計画における財源の見直しや収益拡大に繋がる対策を講じる必要がある。
- ④企業債残高対事業規模比率
 - 企業債残高は減少しているものの、使用料収入の減少率が大きい。前年度よりも高い数値になっており、依然として類似団体平均及び全国平均を大きく上回っている。投資計画における財源の見直しや収益拡大に繋がる対策を講じる必要がある。
- ⑤経費回収率
 - 100%を大きく下回り、類似団体平均及び全国平均よりも低い状況にあり、使用料水準の適正化が必要である。
- ⑥汚水処理原価
 - 類似団体平均及び全国平均を上回っている。費用の削減について検討を続け、汚水処理原価を現状よりも抑えられるよう努めていく。
- ⑧水洗化率
 - 類似団体平均及び全国平均を下回っている。引き続き、未接続世帯への周知など、接続促進に取り組む。

2. 老朽化の状況について

- ①有形固定資産減価償却率
 - 類似団体平均及び全国平均を大きく下回っている。これは、平成29年度から地方公営企業法を適用した際、平成28年度までの償却累計額相当分を資産価格から控除した額を企業会計移行初年度の再取得価額として帳簿価格にしたことにより、前年度末までの減価償却累計額がないため、低くなっている。推移としては上昇傾向にあり、今後も耐用年数を経過する資産が増加するため、計画的な更新に取り組む必要がある。
- ②管渠老朽化率
 - ③管渠改善率
 - 事業開始当初に布設した管渠が耐用年数(50年)を経過し始めており、管渠老朽化率は類似団体平均、全国平均を下回っているものの、上昇傾向となっている。本市の公共下水道事業は昭和63年頃から急速に整備を進めており、今後も、耐用年数を経過する管渠が増加するため、更新費用の平準化や、財源の確保について検討し、適切に管渠等施設の維持管理及び長寿命化に取り組む必要がある。

全体総括

経費回収率が100%を大きく下回っている状況が続いているため、使用料水準の適正化に取り組む必要がある。今後、既設管渠の耐用年数の経過が進むため、計画的に更新に取り組む、費用の平準化及び削減に取り組んでいく。なお、令和4年度には、平成30年度から令和9年度を計画期間としている経営戦略の改定を行い、経費回収率の向上に向けたロードマップを定めた。今後も当該計画に基づき、経営の効率化及び健全化を図っていく。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみを類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和4年度決算）

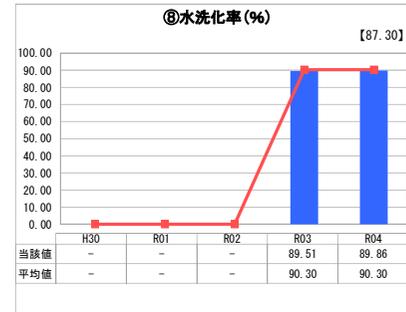
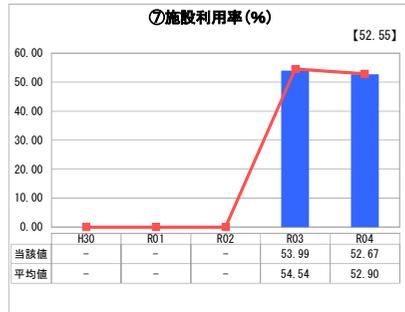
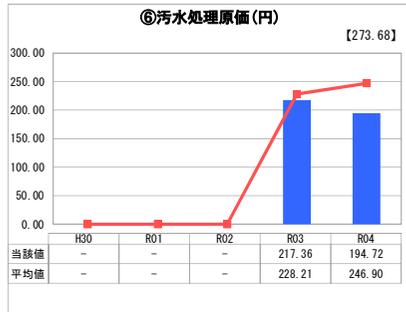
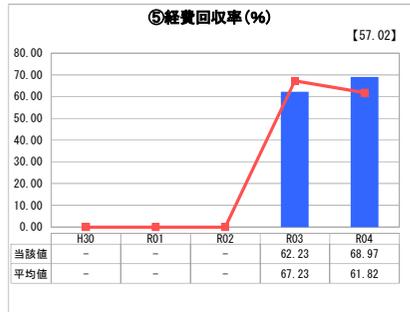
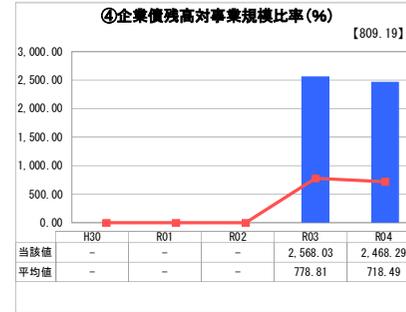
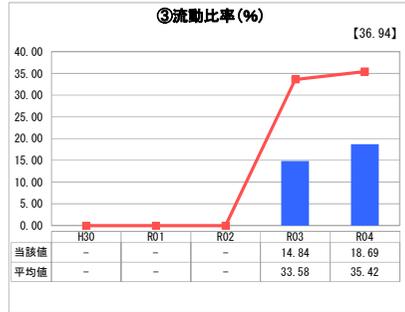
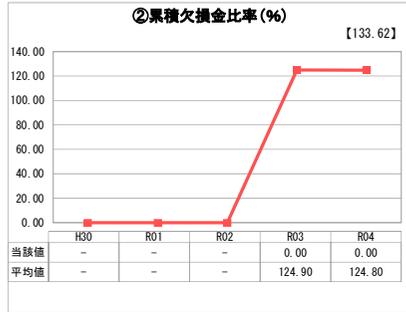
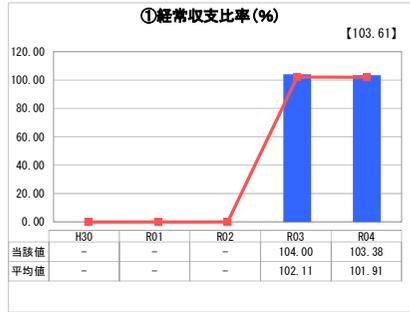
埼玉県 久喜市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	農業集落排水	F1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家産料金(円)
-	58.94	6.61	100.00	3,718

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
150,987	82.41	1,832.14
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
9,958	16.36	608.68

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和4年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率
100%を上回っているものの、経費回収率は100%を下回っている。赤字となっているのは一般会計からの繰入金によるものであり、引き続き費用の削減に加え、使用料水準の適正化が必要である。

②累積欠損金比率
発生していないため、0%である。

③流動比率
100%を大きく下回っており、類似団体平均及び全国平均よりも低い数値になっている。企業償還金が多き要因となっていることから、投資計画における財源の見直しや収益拡大に繋がる対策を講じる必要がある。

④企業償還高対事業規模比率
類似団体平均及び全国平均を大きく上回っている。投資計画における財源の見直しや収益拡大に繋がる対策を講じる必要がある。

⑤経費回収率
類似団体平均及び全国平均を上回っているが、100%を大きく下回っている。所有する施設が多く、多額の汚水処理費用が生じているほか、人口減による使用料収入の減が見られる。更なる費用の削減に加え、使用料水準の適正化が必要である。

⑥汚水処理原価
類似団体平均及び全国平均を下回っており、維持管理方法の見直し等、費用の削減に取り組む必要がある。

⑦施設利用率
類似団体平均を僅かに下回っており、施設の処理能力に余裕が生じている。令和2年度に策定した最適整備構想に基づき、公共下水道への接続や、処理区域の統廃合を行うことで、適切な施設規模の実現を図っていく。

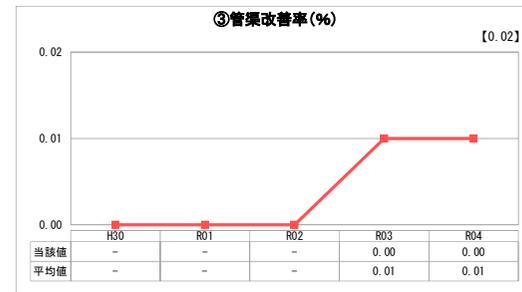
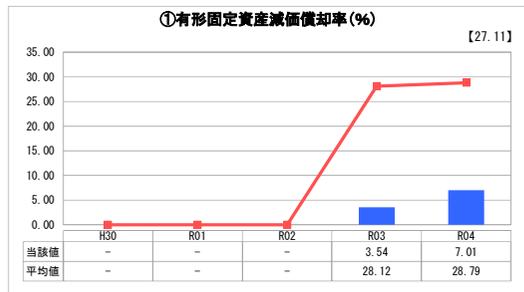
⑧水洗化率
全国平均を上回っているが、100%には達していない。引き続き、未接続世帯への接続促進に取り組む必要がある。

2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率
類似団体平均及び全国平均を大きく下回っている。これは令和3年度から地方公営企業法を適用した際、令和2年度までの償却累計額相当分を資産価格から控除した額を企業会計移行初年度の再取得価額として帳簿価格にしたことにより、前年度末までの減価償却累計額がないため、低くなっている。推移としては上昇傾向にあり、今後も耐用年数を経過する資産が増加するため、計画的な更新に取り組む必要がある。

②管渠老朽化率
本市の農業集落排水事業は、昭和62年度に着手していることから、耐用年数(50年)は経過しておらず、管渠の更新の必要はない。将来的に増大することが予想される更新費用に対して、財源の確保や費用の平準化について検討し、管渠等の維持管理及び長寿命化に向けて、今から備える必要がある。

2. 老朽化の状況



全体総括

経費回収率が100%を大きく下回っている状況にある。これは、人口減少による使用料の減に伴う収益の減少に加え、所有する施設が多く維持管理に多額の費用を要していることが要因と考えられる。このことから、使用料体系の見直しを含めた使用料水準の適正化や農業集落排水未接続世帯への接続促進を図り、財源の確保に努める。同時に、最適整備構想に基づき、農業集落排水の公共下水道への接続や、処理区域の統廃合を行い、施設規模の適正化を進めることで、費用の削減を図り、効率的な事業の実現に取り組んでいく。

なお、令和4年度には、平成30年度から令和9年度を計画期間としている経営戦略の改定を行い、農業集落排水事業の使用料体系について、現行の人数制から従量制への移行の検討を継続するとした。今後も当該計画に基づき、経営の効率化及び健全化を図っていく。

※令和3年度から地方公営企業法を適用し、企業会計に移行したため、令和2年度以前の指標は表示していない。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。